

平成23年度第1回大阪府河川整備委員会

# 安威川ダム事業の検証について

～ 事業費の算出 ～

平成23年5月17日(火)  
大阪府都市整備部河川室

## 4. 安威川ダム検証に係る検討の内容

### 4.1 検証対象ダム事業等の点検

#### 4.1 検証対象ダム事業等の点検

##### 4.1.1 総事業費

安威川ダムの総事業費は、平成18年安威川ダム全体計画変更時に見直しを行っています。

総事業費は1,314億円であり、内訳は表4.1.1に示すとおりです。

表4.1.1 事業費内訳

項	細目	工種	金額
建設費			130,289,000
	工事費		44,588,000
		ダム費	37,114,000
		管理設備費	1,334,000
		仮設備費	5,866,000
		工事用動力費	274,000
	測量及び試験費		8,716,000
	用地及び補償費		76,446,000
		用地及び補償費	53,532,000
		補償工事費	22,914,000
	機械器具費		20,000
	営繕費		519,000
事務費			1,111,000
合計			131,400,000

(単位：千円)

# 4. 安威川ダム検証に係る検討の内容

## 4.3 治水手法の検討

### 4.3.3 各評価軸による評価手法と評価結果

#### ○ 治水手法の比較一覧表

評価軸	①ダム案	②河道改修案	③河道改修+遊水地	④河道改修+放水路	⑤河道改修+流出抑制
	 ダムにより600m <sup>3</sup> /sを調節	 全川河川改修	 中流部の遊水地で約900m <sup>3</sup> /sの調節	 約510m <sup>3</sup> /sを分流し、淀川へポンプ	 ため池、学校貯留等による流出抑制施設を整備し、河道改修を軽減
安全度	ダム完成後を確保		河道改修と同様。	改修と同様。	完了して、
上下流	下流神崎川への流量増なし	下流神崎川への流量増	下流神崎川への流量増なし	下流神崎川への流量増なし 放流先の淀川への流量増あり	下流神崎川への流量増
コスト	残り約528億円(全体1,370億円) 維持管理費:年間1.4億円	約2,022億円 維持管理費:—	約2,806億円 維持管理費:年間0.6億円	約2,038億円 維持管理費:年間1.6億円	約2,202億円 維持管理費:年間0.3億円
実現性	用地買収99%完了、移転完了 (全体約142ha、移転69戸)	用地買収約41ha 移転約890戸	用地買収約174ha 移転約1,130戸	用地買収約27ha 移転約400戸	用地買収約37ha 移転約830件
関係者	関係者調整済み	道路橋22橋、鉄道橋4橋 堰、樋門等	道路橋12橋、鉄道橋2橋 堰、樋門等	淀川への放流調整 道路橋15橋、鉄道橋2橋 堰、樋門等	学校、ため池管理者との調整 道路橋22橋、鉄道橋4橋 堰、樋門等
地域社会への影響	ダム周辺地域に生活拠点を持つ人に影響を与える。	河道沿い等の家屋移転、橋梁架け替え等による道路橋の改築等、安威川沿川に生活拠点をもつ人や安威川の橋梁を生活道路等に利用している住民に影響を与える。(河道拡幅10m~50m程度)	環境センター、学校移転あり	学校移転あり	中流部にトラクターミナル等の物流拠点、交通アクセスに影響あり、下水道ポンプ場3か所、環境センター、病院、学校移転あり
環境への影響	・ダム湖の富栄養化の可能性 ・ダム周辺の自然環境を大きく改変する ・下流河道の水質に影響を与える。 ・環境対策費用 15億円(建設費用)	・河道改修により河道内の環境を大きく改変する。 ・下流河道の水質に影響を与える。 ・河道の環境対策費用が必要	・遊水地や河道改修により、遊水地や河道内の自然環境を大きく改変する。 ・遊水地及び河道の環境対策費用が必要	・放水路や河道改修により、放水路や河道内の自然環境を大きく改変する。 ・河道の環境対策費用が必要	・河道改修により河道内の環境を大きく改変する。 ・河道の環境対策費用が必要
指標	EIRR 30.6%	19.7%	5.5%	7.9%	18.7%
	B-C 5573億円	4025億円	998億円	2176億円	3814億円
	B/C 12.32	3.94	1.60	2.56	3.63
評価	○ コストが最低で効果発現時期がほぼ確実に最も短い	△ コストが大きく、地域社会への影響も大きい。多大な時間を要し、実現性に乏しい	△	△	× 学校・ため池管理者との協議に時間を要する上に、全川にわたり河道改修も必要となり、実現性に乏しい

**1,314億円(ダム高76.5mの事業費)+56億円(利水縮小に伴う修正費用等)**

※1:1,314億円(利水容量も含むダム高76.5mの事業費)+56億円(利水縮小に伴う修正費用等)

※2:ダム案と同等の効果が発生すると仮定

※3:河道改修案とほぼ同等の効果が発生すると仮定

## 4. 安威川ダム検証に係る検討の内容

### 4.5 不特定利水手法の検討

#### 4.5.2 各評価軸による評価手法と評価結果

#### ○ 不特定利水手法の比較一覧表

	①ダム	②貯水池	③ため池
目標	正常流量を満足でき	<b>ダム事業費（全体、残事業費） × 16.7%</b> <b>16.7%：「分離費用身替り妥当支出法」を準用して、不特定利水相当分として算出</b> （「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」の補足より）	
コスト	残り 約 88億円 ※1 （全体 約 229億円）	約 479億円	約 586億円
実現性	実現可能	大規模な用地買収が必要となるが、実現は可能	用地買収しないため、水利権者、地権者等との協議が必要
持続性	持続可能	持続可能	ため池を保全するための方策（法制度等）が必要となる
地域社会への影響	ダム周辺の住民に影響がある	貯水池予定区域で用地買収、家屋移転が発生する。	ため池を改修するため、所有者への影響が考えられる
環境への影響	貯留水の温度が高い可能性があり、環境対策が必要な場合がある	貯留水の温度が高い可能性があり、環境対策が必要な場合がある	安威川の水質、水温への影響は軽微
総合評価	現計画で施工可能であり確実に効果を評価できる。	効果は評価できるが、費用が高く用地買収等課題が大きい	確実に目標を達成できるか評価できず、費用も高い。
	○	×	×

※1:ダム事業費(全体、残事業費)×16.7%

⇒ 16.7%:「分離費用身替り妥当支出法」を準用して、不特定利水相当分として算出  
 (「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」の補足より)